

## 特集

# 2015年 世界の構造転換と日本の進路

～日本経済展望及び取り巻くエネルギー・環境問題への視座～

講師

●寺島 実郎氏

(一般財団法人 日本総合研究所 理事長)



## ◆キーワードは、大中華圏◆

只今、ご紹介いただきました寺島です。

本日は、2015年を迎えて「今年をどう見るか」というテーマについて、勘どころのような参考になるお話ができればと思っています。

今年、台湾の台北で新年を迎えました。高さ500メートル以上もある超高層ビルの台北101に打ち上がる花火を眺めながらの新年でした。

台湾には、中国信託商業銀行という有名な銀行があります。トップの江丙坤（こうへいこん）さんは、日本と言えば経団連のような組織の会長も務めている方です。この中国信託商業銀行が日本の東京スター銀行を買収し、昨年10月にホテルオークラ東京で2000人を集めての祝賀パーティーを開きました。

彼らは、「東京スター銀行を通して、日本の中堅・中小企業と

の連携を深めていこう」という戦略を組み立てて動いています。こうしたことから、我々が、台湾を「日本の企業からの委託で製品をつくっているOEM（オリジナル・エキュイップメント・マニファクチュアラー）相手先ブランドによる製造のこと」の島だ」くらいの感覚で見ていると、とんでもない錯誤が起きます。

「アジアダイナミズム」に真剣に目を向ける必要があるのです。今年は台湾で、去年は香港で、一昨年はシンガポールで新年を迎えましたが、この台湾も香港もシンガポールも、華人・華僑圏が連結した中国なのです。シンガポールは人口の76%が華人、華僑によって占められ、中国が東南アジアで発展していく

うえでの起点になっている地域です。つまり、中国を本土単体としてだけで考えるのではなく、「中国はネットワーク型発展の中にある」と捉えるべきで、私は「大中華圏（グレート・チャイナ）」と呼んでいます。

### ◆シンガポール、香港に抜かれた日本の国内総生産（GDP）

2013年、日本の一人当たりの国内総生産（GDP）は、3万8000ドルでした。一人当たりのGDPは、その国の経済的な豊かさを象徴する数字で、日本では50年前の東京オリンピックの頃は8000ドル台でしたが、2年後の1966年に1000ドルを超えました。そして、1981年に1万ドルを超え、今日では3万8000ドルになったわけです。「大きく伸びてきたな」と感じられると思います。

ところが、シンガポールの一人当たりGDPは、2013年が5万5000ドル、2014年は限りなく6万ドルに近づいています。円安の時にはドル建ての数字は小さくなりますから、日本は2014年も4万ドル弱で変わらないと思います。

香港は2013年に3万8000ドルになって、日本と肩を並べましたが、2014年は間違いなく4万ドルゾーンに入ってきていると思います。日本は2014年に香港に追

い抜かれたということです。

台湾は2013年が2万1000ドルで、2014年は2万5000ドルに迫ってきました。日本が2万5000ドルだったのは1990年、つまり、バブルのピークの年です。「そうか、台湾の一人当たりGDPは日本のバブル・ピークの年と同じくらいまできているのか」という思いがあります。

今年は、「戦後70年」というフレイズを皆さんもいやというほど耳にするとありますが、実は、70年前にはシンガポール、香港、台湾はすべて、日本領及び日本が統治していた地域だったところです。

2014年には、台湾で大変なデモが起り、香港では選挙を巡って学生のデモが吹き荒れ、両国とも課題を抱えてもがいています。「かつて日本が統治していた地域が、日本を凌駕するような豊かな地域になってきたのか」という思いと同時に、「いろいろな事情がありながら、よくぞここまでやってきたものだ」と、それぞれの地域の人たちの幸福を祈らずにはいられないという思いがあります。

そういう中で、まずここで確認しておきたいことは、「日本がアジアの先頭を走っている先進国だ」という考えは、すっかり捨てなければいけないということです。日本の一人

当たりのGDPは、2013年に、アジアの中でシンガポール、ブルネイに次ぐ第3位に落ちました。ブルネイは石油や天然ガスなど豊富なエネルギー資源の輸出国という特殊な要素がありますが、なぜ、シンガポールが6万ドルゾーンまで付加価値を高めてきたのか。さらに2014年には、香港までが日本を追い抜いてしまったことに驚きを禁じ得ません。

シンガポールも香港も、工業生産力を持つてゐるわけでもなく、人口が多いわけでもありません。また、土地の面積が大きいわけでもありません。しかし、そうした地域が、豊かなゾーンになってきたのは、工業生産力モデルだけを視野に入れている考えでは理解し難いような出来事です。が、実際にこうしたことがアジアで着実に起こっているのです。皆さんも気づかれていますと思いますが、いまの日本は異様なほど内向きです。年末年始のテレビ番組などを振り返っても、内向きの番組ばかりでした。「いま世界がどう動いているのか、どう構造変化しているのかを正面から見据えよう」という気持ちは、すっかりなくなってしまったのでしょうか。つい何年か前までは、枕詞のように「アジアと向き合おう」と言っていた空気さなどここにいつてしまつて、いまは「ここがすごいぞ、日本人」みたいな番組を繰り返して、「日本は世界の中でも立派な国だ」という愛国心を盛り上げるような空気に覆われています。

愛国心は大切ですが、同時に自分を客観的に見て、「これからどうしていこうか」という問題意識をもつことが重要なのです。いつの間にか、日本人全体が世界を見ようとしないう空気になってきている気がします。やはり、アジアダイナミズムに目を向ける必要があるのです。

### ◆「飯の3割」は、大中華圏との貿易

ここで「イロハのイ」のような基本的な数字を確認しておきます。資料①（7ページ）の「日本の貿易相手国のシェアの推移」をご覧ください。日本の貿易相手国のシェア、つまり、日本はどの国と貿易することによって通商国家として成り立っているのか、という根幹に関わる数字です。

1990年にはアメリカが27・4%、つまり、バブルのピークの時に日本の貿易の3割近くはアメリカが相手でした。あの頃「日米通商摩擦」と言われながらも、貿易の約3割はアメリカとしていたのです。その後、対米貿易の比重はどんどん減つて、3・11の東日本大震災の年、2011年には11・9%まで減り、我々は、「間もなく対米貿易の比重は1割を割るのではないか」と思いました。ところが、2012年、2013年と対米貿易

の比重は少し懸ってきています。これは、後でお話する「アメリカの実体経済は堅調である」という話につながっていきます。

一方、お隣の中国は1990年、この年は東西冷戦が終わった頃ですが、日本にとってわずか3・5%の相手先でした。ところが、その後どんどん増えてきて、2007年には対中貿易が対米貿易を超え、2013年では2割になっているのです。中国では反日デモが起こり、政治の関係でも日中関係はぎくしゃくしているのもっと減るかと思っていますが、2014年も対中貿易の比重は減っていません。中国との経済関係は、すでに日本経済の中に組み込まれているような構造になっていることがお分かりいただけると思います。

大中華圏、つまり、中国、シンガポール、香港、台湾を中国本土と華人・華僑圏の産業連携圏として捉えると、大中華圏との貿易は日本の貿易の約30%を占めるまでになっています。日本は大中華圏との貿易で、飯の3割を食っていると言えるわけです。もう少し広く見てみると、アジアとの貿易が約50%、ユーラシア大陸との貿易が約74%となっているのです。

さらに、アジアのGDPは世界全体のGDPの25%を超え、3割に迫ってきていて、2

資料① 日本の貿易相手国のシェアの推移(貿易総額)

年	米国	中国	中国 (香港、マカオ を含む)	大中華圏	アジア	上海協力機構 (香港、マカオ を含む)	上海協力機構 (香港、マカオ を含む)	中東	EU	ロシア	ユーラシア
1990	27.4	3.5	6.4	13.7	30.0	5.9	8.8	7.5	17.0	1.1	59.4
1995	25.2	7.4	11.4	20.7	40.6	9.5	13.4	5.2	15.3	0.8	63.3
2000	25.0	10.0	13.3	22.8	41.4	11.3	14.7	6.9	14.6	0.6	64.9
2001	24.5	11.8	15.1	22.9	41.3	13.1	16.4	7.3	14.5	0.6	65.2
2002	23.4	13.5	17.0	24.9	43.2	14.7	18.3	6.9	13.9	0.6	66.2
2003	20.5	15.5	19.2	26.9	45.5	17.0	20.6	7.5	14.2	0.7	69.7
2004	18.6	16.5	20.1	28.2	47.0	18.1	21.8	7.6	14.2	0.9	71.1
2005	17.8	17.0	20.4	28.2	46.6	18.8	22.2	9.4	13.1	1.0	71.3
2006	17.4	17.2	20.3	27.8	45.7	19.3	22.4	10.5	12.5	1.1	71.1
2007	16.1	17.7	20.8	27.8	45.8	20.4	23.5	10.5	12.8	1.6	72.0
2008	13.9	17.4	20.1	26.7	45.0	20.4	23.2	13.0	11.7	1.9	73.2
2009	13.5	20.5	23.5	30.7	49.6	23.6	26.6	10.1	11.6	1.1	74.0
2010	12.7	20.7	23.7	31.3	51.0	24.5	27.5	9.8	10.5	1.6	74.6
2011	11.9	20.6	23.3	29.8	50.2	24.6	27.3	11.1	10.5	1.8	75.2
2012	12.8	19.7	22.3	28.3	49.2	23.5	26.1	11.8	9.8	2.0	74.1
2013	14.4	20.0	22.6	28.6	48.9	24.0	26.5	12.0	9.7	2.2	74.2
2014(1-10月)	13.2	20.3	22.9	29.1	48.8	24.3	26.9	12.1	10.0	2.3	74.6
2014(10月)	13.8	21.6	24.3	30.8	50.0	25.2	27.9	11.2	9.8	2.0	74.3

(注1) EUは1994年までは12カ国、1995年から15カ国、2004年から25カ国、2007年から27カ国、2013年7月から28カ国

(注2) 上海協力機構：加盟6カ国(中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン)

オブザーバー4カ国(モンゴル、インド、パキスタン、イラン)

(注3) ユーラシア：アジア、欧州全域、中東の各国の合計値。英国、インドネシア等の国も含む

(出所) 財務省

040年までには5割を超えるだろうと見られています。こうした時代認識を根底に置けば「アジアダイナミズム」とどうリンクしていくかが、日本にとって重要な鍵であることは言うまでもないと思います。

安倍内閣は観光立国を目指していますが、観光をサービス産業のコア産業としてどう開花させていくのが重要なポイントです。昨年末頃に、「2014年の訪日観光客が1300万人を超えた」という報道が出ました。前の年に比べて3割増えたのです。特に、どこへ行っても中国人をよく見かけます。中国本土から来ているのか、香港から来ているのか、シンガポールから来ているのかは、日本人が見ても分かりませんが、大中華圏からの来訪者が1300万人のうちの7割くらいを占めていることは間違いないと思います。

日本は、「訪日観光客を3000万人に増やそう、それを地方経済の活力にしよう」と考えています。2050年には日本の人口が3割以上減ることを視野に入れ、訪日観光客を取り込むことによって、日本の活力を維持しようということです。この考え方は妥当ですが、現実的には、その3000万人のうちの7割、約2000万人は大中華圏及び韓国からの観光客になると思われます。こうした国々の人たちを当てにして、日本は観光立国論を組み立てようとしているわけです。

先日、台湾でいろいろな要人の方と議論をした時に「日本人に覚悟はありでしょうか」と聞かれました。これは、「ホテルの設備は大丈夫か」というような次元の話ではありません。文化的課題を含めて、2000万人を超える大中華圏と韓国からの来訪者を想定して日本を変えていくことは、そう簡単ではありません。それだけでなく中国や韓国との関係がぎくしゃくしている空気の中で、どのようにこのような人たちを迎えて、それをプラスにしていくのか、相当知恵を絞らなければいけないだろうと思います。

## ◆世界経済の中の日本の位置は

次に、資料②（11ページ）をご覧ください。「国際通貨基金（IMF）の世界経済見通し」です。これを見ながら、日本経済が世界の中でどのような位置にあるのかを考えていきたいと思います。実は、IMFでは2014年の7月に出した数字をわずか3か月後の10月7日に改定しました。このことが、日本経済にとっても大きな流れの変化をもたらす引き金になったと言っているのだと思います。

では、どう変えてきたのか。実質GDP（購買力平価ベース）の2014年の見通し（前年比%）を見てみると、世界全体で3・3%になっています。7月の段階では3・4%で

したから、わずか0・1ポイント下げただけなのですが、これが「世界経済は下降している」というメッセージとして受け止められたのです。加えて、アメリカでエボラ出血熱の感染者が出たというニュースに反応して、ニューヨークのダウ（株価指数）が急落したこともあって、2014年の9月から世界経済がぎくしゃくし始めました。

アメリカの2014年の実質成長率の見通しは2・2%ですが、これは7月の段階では1・7%でした。ですから、アメリカについては0・5ポイントも上方修正されたわけです。これも、後で申し上げる「アメリカの実体経済が堅調だ」という話につながっていきます。

一方、日本の2014年の実質成長率の見通しは0・9%です。7月の段階では1・6%あったのが、0・7ポイントも下方修正されました。日本経済は、あの3・11の年、2011年はマイナス0・5%となり、マイナス経済に落ち込んだのですが、2012年、2013年は1・5%に回復したのです。ところがその後、ご存知のように、狂気の沙汰とも言えるような異次元の金融緩和で、日銀が国債を買い入れて市場にお金をどんどん出す。第一の矢、さらに財政出動も行う。第二の矢、を繰り出しました。それでも2014年は0・9%に下がり「一体何をやっているんだ、日本は」という失望感が世界に走っ

たから、わずか0・1ポイント下げただけなのですが、これが「世界経済は下降している」というメッセージとして受け止められたのです。加えて、アメリカでエボラ出血熱の感染者が出たというニュースに反応して、ニューヨークのダウ（株価指数）が急落したこともあって、2014年の9月から世界経済がぎくしゃくし始めました。

アメリカの2014年の実質成長率の見通しは2・2%ですが、これは7月の段階では1・7%でした。ですから、アメリカについては0・5ポイントも上方修正されたわけです。これも、後で申し上げる「アメリカの実体経済が堅調だ」という話につながっていきます。

一方、日本の2014年の実質成長率の見通しは0・9%です。7月の段階では1・6%あったのが、0・7ポイントも下方修正されました。日本経済は、あの3・11の年、2011年はマイナス0・5%となり、マイナス経済に落ち込んだのですが、2012年、2013年は1・5%に回復したのです。ところがその後、ご存知のように、狂気の沙汰とも言えるような異次元の金融緩和で、日銀が国債を買い入れて市場にお金をどんどん出す。第一の矢、さらに財政出動も行う。第二の矢、を繰り出しました。それでも2014年は0・9%に下がり「一体何をやっているんだ、日本は」という失望感が世界に走っ

資料② 国際通貨基金(IMF)の世界経済見通し

	実質GDP (前年比%)						消費者物価 (前年比%)							
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年 (見通)	2015年 (見通)	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年 (見通)	2015年 (見通)
世界 (市場レートベース)	-2.0	4.1	2.9	2.4	2.5	2.6	3.2	—	—	—	—	—	—	—
世界 (購買力平価ベース)	0.0	5.4	4.1	3.4	3.3	3.3	3.8	2.8	3.9	5.2	4.2	3.9	3.8	3.9
先進国	-3.4	3.1	1.7	1.2	1.4	1.8	2.3	0.1	1.5	2.7	2.0	1.4	1.6	1.8
米国	-2.8	2.5	1.6	2.3	2.2	2.2	3.1	-0.3	1.6	3.1	2.1	1.5	2.0	2.1
ユーロ圏	-4.5	1.9	1.6	-0.7	-0.4	0.8	1.3	0.3	1.6	2.7	2.5	1.3	0.5	0.9
日本	-5.5	4.7	-0.5	1.5	1.5	0.9	0.8	-1.3	-0.7	-0.3	0.0	0.4	2.7	2.0
新興国	3.1	7.5	6.2	5.1	4.7	4.4	5.0	5.3	5.9	7.3	6.1	5.9	5.5	5.6
アジア	7.5	9.5	7.7	6.7	6.6	6.5	6.6	2.9	5.1	6.5	4.7	4.7	4.1	4.2
中国	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.4	7.1	-0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.3	2.5
インド	8.5	10.3	6.6	4.7	5.0	5.6	6.4	10.6	9.5	9.5	10.2	9.5	7.8	7.5
ASEAN5	2.1	6.9	4.7	6.2	5.2	4.7	5.4	3.3	4.5	5.8	3.8	4.6	4.6	5.0
ラテンアメリカ	-1.3	6.0	4.5	2.9	2.7	1.3	2.2	6.1	6.2	6.8	6.1	7.1	—	—
ブラジル	-0.3	7.5	2.7	1.0	2.5	0.3	1.4	4.9	5.0	6.6	5.4	6.2	6.3	5.9
CIS	-6.2	5.0	4.8	3.4	2.2	0.8	1.6	11.1	7.1	9.8	6.2	6.4	7.9	7.9
ロシア	-7.8	4.5	4.3	3.4	1.3	0.2	0.5	11.7	6.9	8.4	5.1	6.8	7.4	7.3
MENA	2.4	5.5	4.5	4.8	2.3	2.6	3.8	6.0	6.2	8.6	9.6	9.2	7.5	8.0
サブサハラ	4.1	6.9	5.1	4.4	5.1	5.1	5.8	9.8	8.3	9.5	9.3	6.6	6.7	7.0
(参考)実質世界貿易(商品)	-11.9	14.0	6.8	2.7	2.7	3.8	5.1	—	—	—	—	—	—	—

(出所) IMF [World Economic Outlook (October, 2014)]

たのです。

しかも、実体はそれどころではないのです。0・9%はIMFの見通しであって、確定した数字ではありません。実際には、2015年の3月まで入れた年度ベースでマイナス0・5%に落ち込みそうです。これはエコノミストが言っているのではなくて、政府が言っています。日本は0・9%どころでは済まないということです。

逆に、アメリカは2・2%どころか、限りなく3%に近い数字で最終確定してくるだろうと思います。

ユーロ圏、欧州については、2014年の実質成長率の見通しは、7月の段階で1・1%でしたが、0・8%に0・3ポイント下方修正されました。欧州もがいています。一枚岩ではないのです。南のギリシャ、イタリアのように経済が迷走を続けている地域と堅調なドイツのギャップみたいなものが欧州の亀裂となつて非常に混濁している、と言っているだろうと思います。それでも2012年、2013年と2年間マイナス成長だったところから、2014年は少なくとも「水面上には出るのか」というくらいのところにきている、というのが欧州の情勢です。

また、ロシアの2014年の実質成長率は0・2%くらいまで落ち込むだろうとしてい

ます。エネルギー価格が下落したことに加え、2014年に「ウクライナ危機」が起きました。ロシアはクリミア半島の分離・併合という、考えられないような荒業をやつてのけ、プーチン大統領は高笑いしているかと思つたら、世界から経済制裁のインパクトがロシアに大きくのしかかったのです。グローバル経済の怖さです。ロシアといえども、世界から孤立しては生きていけないということで、マイナス成長に落ち込んでいくだろうという状況を迎えているのです。

## ◆「日本は大丈夫か」、と世界は思い始めている

日本経済についての議論をする時には、しっかりとした思想、哲学をもたないと本質が見えてきません。我々の価値観や立ち位置を明確にして議論することが必要で、時代の流れに乗っていればいい、という話ではないのです。このことについてドイツを例にお話します。

日本のリーダーの多くは、いま世界はアメリカを震源地とした「リフレ経済学」の潮流の中にあると考えています。「デフレからの脱却」という言葉が盛んに使われますが、先ほどお話しした安倍内閣の「第一の矢」、第二の矢」のような金融緩和と財政出動によつ

て、お金をどんどん流して景気を浮揚させる政策を正当なものとして捉える経済学がリフレ経済学です。

ところが、ドイツは違う考え方をもっています。IMF世銀総会やG8、G20などの際に、ドイツは矢面に立たされて、旗色が悪いくらいの勢いで突き上げられています。「ドイツはもつと真剣に欧州経済を支えてくれ。財政出動をしてくれ。景気浮揚のために金融緩和に協力してくれ」と要求されているのです。欧州の中央銀行は、日本と同じように、金融緩和のために国債を買入れて市中にどんどんお金を流し込む、という政策を採ろうとしています。これは、この間までアメリカがやっていた「量的緩和政策の第3弾」(QE3)と同じ発想です。

しかし、ドイツは「それはよくない」と、頑として拒否しています。ドイツの財政の状況を見てみると、驚くべきことに、こんなご時世にもかかわらず均衡しています。財政赤字ではないのです。2009年から5年かけて、過去の教訓を踏まえ、歯を食いしばり、入るを量りて出づるを制す(収入を計算して、それに見合った支出を心がける)という原点に返り、財政を均衡させたのです。こうしたことから分かるように、欧州は一枚岩ではないということです。

EUは「維持か解体か」という瀬戸際に立たされ、危機を迎えています。2015年に入ってギリシャが、またさらに混乱してきて、1月25日には注目の選挙が行われます。場合によっては、ギリシャがEU、ユーロから出ていくかもしれない、という状況になっているのです。少なくとも、通貨圏としてのユーロからはドロップアウトするのではないかと言われています。それに対してドイツは、「いいんじゃないの。出ていきたいなら」と言い出しました。

日本人のいまの感覚からすれば、ドイツが異常に見えるかもしれませんが。100人の人がいて、99人が間違ったことを言い、1人がまともなことを言っている状況では、その1人が狂人扱いをされてしまう。しかし、私に言わせていただくと、まともなのはドイツです。ドイツの言っていることに耳を傾けなければいけないのです。

特に日本のように勤労を尊び、額に汗して働くことを価値だと思い、技術を重視して、産業国家をつくり上げてきた国の人間が、最もアイデンティティーを共有しなければいけない国の一つがドイツです。我々自身がおかしくなってきたことに気がつかないと、いま何が問われているのが、だんだん分からなくなってくるのではないかと思います。

日本人はいつの間にか身の丈の2倍、自分の収入の2倍の生活をするようになってしま

いました。それを借金で賄っている。日本は借金をして、赤字国債を出しているわけです。そのツケは誰が払うのかと言えば、後は野となれ、ということ、後の代の負担になるわけです。我々の子供や孫の世代に、「自分の時代は景気を浮揚させなければいけないから、借金の返済は頼むわ」という感じで財政出動をしているのです。ものすごく無責任な発想で、赤字国債を出し続けています。

世界は、日本のことを「大丈夫なのか」と思い始めています。2014年の12月には、アメリカの格付け会社のムーディーズが日本の国債の格付けを下げました。中国や韓国の国債よりも低い等級になってしまい、海外で動いていても切ない思いがします。

## ◆大きく上向いたアメリカの実体経済

2014年8月28日に、トルコのイスタンブールで第39回中東協力会議が開かれ、日本から400人の経済人が参加しました。私は10年続けて、この会議で基調講演をしています。講演を通じて、世界のエネルギー地政学がどう動いているのかを参加者に共有してもらうための情報提供をしているのです。

そこで、お話ししたいいくつかの論点をご紹介します。まず、「アメリカの実

体経済は堅調」と先ほど申し上げた話から始めます。

基調講演の時には、「アメリカの失業率は2015年7月には6・2%へ低下する」とお話ししたのですが、実際には、この1月に2014年12月の失業率が発表になり、5・6%まで下がりました。2012年の失業率は9・6%でしたから、2年間で4ポイントも失業率が下がったということです。

2014年の2月に退任しました、連邦準備制度理事会（FRB）のバーナンキ議長が、2013年あたりから盛んに「アメリカの失業率が6・5%を割るようになれば、アメリカは本格的な金融の引き締めに入る」と言っていました。その6・5%どころか、ついに5・6%までアメリカの失業率は下がってきたのです。それほどまでにアメリカの景気は良くなっているということです。実体経済の良さを象徴する数字です。

先日、アメリカ東海岸へ行った時も、加熱気味と思えるほどの景気の良さを実感しました。ニューヨークでは空車のタクシーがなかなかつかまらないし、レストランは高級なところほどいっぱい、ホテル代は非常に高くなってしまっているのです。

アメリカの経済が良くなった理由は二つあります。一つは「シェール革命」によるもので、天然ガスや石油などの化石燃料ファクターです。北米大陸で大量のシェールガスを採

掘できるようになったため、天然ガスの生産がぐんぐん伸びて、アメリカは世界一の天然ガスの生産国になると同時に、天然ガスの価格が大きく下がったのです。

日本では東日本大震災以降、原子力発電所の運転を次々と停止したため、2013年の日本の電力は48%が液化天然ガス(LNG)で賄われました。ところが、日本が発電に使っているLNGの価格は、北米大陸のLNGの価格とは大きなギャップがあります。北米大陸ではシェールガスが大量にあるため、100万BTU(英国熱量単位)という単位で一時的に2ドルまで下がり、いまは4ドルから5ドルです。

それに対し、日本が2012年に輸入したLNGの価格は18ドル、2014年には15ドルまで下げましたがそれでも極端に高いのです。日本が輸入するLNGの価格は、長期契約ベースで原油価格に連動する形で決められているためです。

このところ、ウェスト・テキサス・インターミディエイト(WTI)の原油価格は1バレル50ドルを割るまでに下がってきています。ですから今後、LNGの価格にもその影響が出てくると思いますけれども、WTIの原油価格はこの間まで1バレル100ドル前後で動き、それに引つ張られて日本のLNG輸入価格も高くなっているわけです。

アメリカでは、天然ガスの価格が大きく下がったため、おいしいビジネスモデルではな

くなっていました。2014年の秋に、「住友商事がアメリカでのシェールガスの開発事業で1700億円の損失を計上した」と報道されましたが、あれは、掘ってみたけれどガスが出ない空井戸だったというような話ではなく、価格が安すぎて採算が取れない、進むも地獄、退くも地獄のような状況になったからです。

それで、相対的に価格の高い原油のほうに投資が動き、この3〜4年でアメリカの原油生産がどんどん増えてきました。

## ◆世界一の原油生産国に躍り出たアメリカ

BP統計(石油開発企業ブリティッシュ・ペトロリウムが公表している統計)によると、資料③(21ページ)のように、アメリカの1日当たりの原油生産量は、2012年が890万バレル、2013年が1000万バレルで、世界第3位でした。中東協力会議での講演の時には、「これは驚くべき増え方です。ひょっとしたら数年後にアメリカは世界1位のサウジアラビアや2位のロシアを抜いて、世界一の原油生産国になる可能性さえあります」という話をしました。

実際、アメリカのエネルギー省が発表した2013年の生産量は、何と1231万バレ

### 資料③ 2013年の世界の原油・ガス生産量ランキングでの米国の急上昇

	原油(MBPD)、BP統計			GAS(BCM)
	2012年	2013年		BP統計(2013年)
世界合計	86.2	86.8	世界合計	3,370
1. サウジアラビア	11.5	11.5	<b>1. USA</b>	<b>688</b>
2. ロシア	10.6	10.8	2. ロシア	605
<b>3. USA</b>	<b>8.9</b>	<b>10.0</b>	3. イラン	167
4. 中国	4.2	4.2	4. カタール	159
5. カナダ	3.7	3.9	5. カナダ	155
6. イラン	3.7	3.6	6. 中国	117
7. UAE	3.4	3.6	7. ノルウェイ	109
8. クウェート	3.1	3.1	8. サウジアラビア	103
9. イラク	3.1	3.1	9. アルジェリア	79
10. メキシコ	2.9	2.9	10. インドネシア	70

※注 BP統計の原油にはNGL、天然ガス液を含む

ルで、サウジアラビアを上回る数字だったのです。しかも、アメリカのエネルギーの専門家に聞くと、2014年の見通しは1340バレルということです。中東の産油国などで構成される石油輸出国機構(OPEC)全体で3000バレルなのに対し、アメリカ一国で1340万バレルの原油を生産する状況になっているのです。では「一体どこまで伸びるのか」と聞くと、2019年までに1650万バレルに増やすポテンシャルがあると言っていました。すごい数字だと思います。

このようにアメリカは、世界一の原油生産国になりました。いま原油価格は50ドルを割るレベルにまで下がっていますが、これはOPECが原油生産量を調整できずにいること

が一つの要素であることは確かですけれども、一番の理由はアメリカの原油生産量の急激な増加だと思っています。

原油価格は50ドルまで劇的に落ちていたという印象があるかもしれませんが、アメリカで同時多発テロが起こった9・11の前日、2001年9月10日の価格は27ドル60セントでした。それが、日本で洞爺湖サミットが開かれた2008年には147ドルまで跳ね上がりました。これは一言でいえば、マネーゲーム・インパクトです。実需のファクターではありません。

その後、リーマンショックが起こるとバブリーな部分がはげ落ちて、32ドル40セントまで落ち、それがまた上がって2014年の7月には98ドルになり、現在は50ドルを割ってきたという状況です。かなり下がった印象がありますけれども、9・11の前日には27ドルだったことからすれば、相対的に50ドルという数字の意味がだんだん見えてきます。

いずれにしても、アメリカの経済がものすごい追い風の中にある一番の理由は、化石燃料ファクターだということです。オバマ政権は「グリーンニューディール」政策など、再生可能エネルギーを重視して大々的にスタートしたのですが、化石燃料が経済を上昇させることになりました。「こういう皮肉なことが起こる」としか言いようがないのですが、

シェールガス、シェールオイルが大量に出てきたことによつて、エネルギー戦略の軸が大きく変わったのです。

そのことがいま、アメリカの産業競争力の追い風になり、かつ、エネルギーが外貨を稼ぐ、つまり輸出における基軸産業になっているのです。アメリカでは原油の輸出は禁止されています。それで、原油からつくったガソリンなどの製品を中南米向けに輸出して外貨を稼いでいるのです。それがアメリカの輸出品目のトップに躍り出てきています。「世の中、あつという間に変わつてしまふ」ということです。

したがって、我々がアメリカ経済を解説する時によく言っていた、財政も赤字、経常収支も赤字という「双子の赤字」の状態ではなくなり、アメリカ経済はものすごく良くなりました。貿易収支が良くなったことで、財政赤字は半減し、経常収支の赤字も大きく減つたのです。それなのに、中間選挙でオバマの民主党は大敗しました。つまり「オバマ政権が頑張ったから景気が良くなったわけではない」と、アメリカ人は捉えているということです。

## ◆ビッグデータの時代がうねり

アメリカの経済が良くなった二つ目の理由は、次世代情報通信技術（ICT）革命のインパクトです。インターネットが普及しておよそ20年が経ち、生産性の向上や効率性を高めるうえで「IT革命」はもはや陳腐な話になり、ステージはすっかり変わつてフェーズ2、第2の段階に入ってきている、つまり「ビッグデータの時代」がうねりのようにきているのです。

私はいま、企業の大小にかかわらず、このビッグデータの時代に、経営者が「自分の会社はどう生き延びるのか」という視点を持たなければ、経営は間違いなく行き詰まるだろうと考えています。

アメリカ東海岸へ行つた際、ビッグデータの時代を考えるうえでキーパーソンとなる何人かの人たちに会つて、話を聞きました。グーグルやアマゾンの戦略をしつかりフォローしている方は、ビッグデータの時代のすさまじさを実感しておられると思いますが、ゼネラルエレクトロニクス社（GE）も産業活動の効率や生産性を飛躍的に高めるために、ビッグデータによる変革をものすごい勢いで展開しています。

例えば、GEのエンジンを積んだ航空機にセンサーを付けて、世界中のどこを飛んでいても、その状況をモニタリングして「どういう航路をどういう形で飛ばば、エネルギーが一番節約できるか」というビッグデータ分析による戦略を組み立てて提供するなど、次々と新しい具体的なプロジェクトを実施しています。

流通情報の分野にも、ビッグデータの時代のうねりがこうなっています。IT革命の時代の流通情報管理で、シンボルマークと言えるものの一つがバーコードです。バーコードは、マサチューセッツ工科大学が開発しました。アメリカでは「労働力の平準化」が大きな悩みで、そのためにバーコードが必要だったのです。

こういうことかと言うと、日本人で中学を出て「読み書きそろばん」ができない人はめったにいませんが、アメリカではそもそも英語を話さない、あるいは話そうとしない人たちが何千万人います。例えば、ヒスパニック（中南米系）の人口は黒人の人口を追い抜いていて、もちろん英語が話せるヒスパニックの人はいますけれども、マイアミあたりでは英語が通じない、と言つても誇張ではないです。彼らはスペイン語に誇りをもっていて、「英語なんか話せるか」と考えているのです。それにアメリカには「読み書きそろばん」の苦手な人も少なくありません。

そういう人がスーパーマーケットやコンビニエンスストアのレジで仕事をすれば、計算間違いなどのミスが起こります。こうしたミスを避けるために開発されたのが、バーコードです。誰にでもレジができる仕組みをつくろうとしたわけです。サツとバーコードをなぞるだけで間違いなく計算ができ、流通情報管理が行えることから、この仕組みは一気に定着しました。もちろん日本でも、いまではバーコード管理は常識みたいな話です。

ところが、もうすでにステージは次の段階にきています。それがビッグデータの時代で、いま次世代バーコードの開発が進んでいます。すでに、ICタグがいろいろなものに付き始めています。だんだん価値になってきて、今後、どんな部品や製品にもICタグが埋め込まれるようになります。

すると何が起こるか。レジは要らない時代がくるのです。

バーコード管理は常識みたいな話です。



スーパーマーケットに行って買い物かごに商品を入れて、レジとなるところを通過した瞬間に銀行口座から代金が引き落とされる、という時代になるということです。時給1000円のレジの仕事も要らなくなるとするのは、ある意味で恐ろしさでもあります。

2016年に日本では、国民一人ひとりに番号を割り当てる「社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）」が導入されます。そうすると、例えば、それぞれのナンバーとクレジットカードがリンクするようになります。ビッグデータの時代のキーワードは、「トレーサビリティ」、つまり商品の流通経路を生産から消費まですべて追跡できるということです。例えば、私が買い物をして、カードをかざしてレジを通過すると、銀行口座から代金が引き落とされるだけでなく「この人は毎週何曜日来店して、豆腐と納豆と何かを買っていく傾向がある」というようなことが、いくらかでもビッグデータの中で解析できるようになるのです。

いままで、フォローできなかった非常に細かなことまでを追跡できるようになるのがビッグデータの時代の怖さです。ですから、こうしたトレーサビリティが飛躍的に高まることを前提にした産業活動の効率化などが、現実にはアメリカで進められています。そして、これが間もなくうねりのように日本にきます。

1990年代に、インターネットが我々の目の前に登場しました。インターネットのもとになったものは、米国防総省（ペンタゴン）が国防用に開発した「アーパネット」というコンピュータネットワークです。この軍事技術の民生転換によって、インターネットが我々の目の前に現れた時、インテリゲンシア革命のフロントランナーというような人々も跋扈（はつこ）しました。

これからのビッグデータの時代でも、ビッグデータをてこにした新しいビジネスモデルというなかでイカサマがまた現れ、本物と取り混ぜてのうねりがやってくるだろうという気がします。

### ◆懸念される「リーマンショックの再来」

ここで、もう一つ、日本の経済を考えるうえで、目を向けておきたいことがあります。2015年の世界を取り巻く最大のリスクが、日本のアベノミクスにも大きく絡んでくるのです。何かと言うと「リーマンショック」の再来、つまり、再び金融危機が起こる可能性があるということです。

いま、ニューヨークで最も活況を呈している産業は何かと言うと、ものづくりではなく、

金融業で、「ウォールストリート」なのです。金融はネットワークでつながることによって成り立っているビジネスモデルですから、ビッグデータの時代になって、最もICT革命の恩恵を受けているのです。私は、この金融の世界にいる、懲りない人々の動きを懸念しています。

2009年の大統領選でオバマが当選できた理由は、二つあります。一つはイラク戦争の失敗。彼がイラク戦争に当初から反対していたことが、国民の大きな支持につながりました。もう一つは、強欲なウォールストリートを批判したことです。2008年に「リーマンショック」が起り、アメリカが衝撃を受けている状況で、ウォールストリートを批判することによって支持率を高めたわけです。

2001年にエンロンという企業が崩壊しました。この年は9月に同時多発テロが起って、12月にエンロンの崩壊があったのです。エンロンは一時期、日本の電源開発（Jパワー）という電力会社を買収しようとするくらい華々しい会社でした。総合エネルギー企業等と言っていたのですが、不正会計が発覚して株価が暴落し、倒産しました。つづけて中身を分解してみたら、とんでもない会社でした。電力という基幹産業に関わる分野を「電力デリバティブ」と言って、マネーゲームの対象にしようとして膨れ上がっていたことが

分かったのです。我々も「こんなことがあるんだよな」とため息まじりで話したものです。そこから、ちょうど7年経った2008年に「リーマンショック」が起りました。その2008年から7年経った年が今年、2015年です。もちろん「7年ごとに金融危機が起こる」という話をしているわけではありません。

改めて「リーマンショック」とは一体何だったのかと言うと「サブプライムローン」なるものによって世界の金融が凍りついて、アメリカの大手投資銀行であるベアー・スターンズやリーマン・ブラザーズが倒産しました。

「サブプライムローン」は、語るに落ちるほどひどいビジネスモデルでした。アメリカの住宅ブームを長続きさせるために、例えば黒人やヒスパニックの人たちなど、信用力のない人たちに担保なしの超低金利でローンを貸し付け、住宅を建てさせようとしたのです。「それでは返済できなくなる」と誰もが思うのですけれども、当時、アメリカの住宅市場は3年で倍に跳ね上がっていました。ですから「3年ごとに買い換えさせるというビジネスモデルでやっていけばいい」ということで突き進んだのです。

アメリカの住宅は、永久に3年で倍になり続けるというのが、このビジネスモデルの前提ですが、冷静に考えればそんなことはあり得ないと常識的に分かるはずですが、ところが、

皆が狂気の沙汰と言える状態になってしまったのです。

しかし、当然のように、根っこの部分に問題がありましたからおかしくなりました。リスクを意識する人が出てきて、いろいろな金融商品を混ぜこぜにしてリスクを分散しようとしたけれども、負債が拡散してしまつて、あつという間に世界中が凍りつくようなことになったのです。

あれから7年経つて、リーマンショックを起こしたメカニズムを反省し、大きく悔い改めているのかと思つたら、とんでもない。懲りない人々がいるのです。

オバマ大統領は根性がありますから、2010年に金融規制改革法を成立させ、それなりに縛りをかけていますが、いま問題になってきているのは、シャドーバンキング（影の銀行）と言われている、消費者金融などのノンバンクや、投資信託のマネー・マネジメント・ファンド（MMF）やヘッジファンドなどです。

これがなぜ日本に関係があるのかと言うと、日本は超金融緩和によつて日銀がお金を市場にどんどん出しています。後の話につながりますから、よく考えていただきたいのですが、いま日本の銀行で地方銀行を含めてお金の調達で苦労しているところは一つもありません。いくらでもお金はあるのです。問題は、運用ができないことなのです。

力のある金融機関は、育てる資本主義で、可能性のある企業を見抜いて貸して、プロジェクトを組成して企業、事業を育て、それを成功させることによって自分も潤う、というビジネスモデルを組み立てることができます。しかし、そういう力のない金融機関は運用に戸惑い、貸し先を求めて走り回っています。そうすればそうするほど、リスクが高くなつていきます。

ついこの間までは、国債で逃げるという手がありました。取りあえず国債に突っ込んでおく。ところが、いま国債の10年ものの利回りは0・3%を割っています。日本は、自分の足を自分で撃っているようなもので、自ら国債の価値を毀損してきました。いまさらそんなことを言ってもしょうがないのですが、いずれにせよ、国債で回してもたかが知れているということです。

こうした所へ、懲りない人々が忍び寄ってきて「国債の運用より、はるかにいい利率で運用して差し上げますよ」と誘うわけです。すると、それに飛びつく人が出てくる。事実、いまそういう動きに世界中が吸い寄せられていて、フィナンシャル・タイムズあたりも「危ない」と警告を出し始めています。何か新しいリスクがどんどん限界点に近づいている気がします。



「オレオレ詐欺」で監獄へ行った人は、出てきて悔い改めて正業に就くかというと、多くの場合、そうではありません。新手の「オレオレ詐欺」に手を染めるのです。それと同じで、額に汗して真面目に働くのではなく「濡れ手で粟の金融ビジネスで儲ける手はないか」と年中考えている人は懲りることがないのです。

先ほどの、ドイツの話にもつながりますが、これから日本経済を議論する時に最も重要なのは、健全な経済学、正気の経済学を取り戻すことです。リフレ経済学などに拍手を送って、マネーゲーム礼賛みたいな流れに自身身を置いていたら、いま経済で何が進行しているのかということが見抜けなくなってしまうのです。

### ◆外国人に依存している日本の株価

私は「株が上がってめでたい症候群」と言っているので

すが、アベノミクスで株価が上がってめでたいと思うのはやむを得ないとしても、日本株が上がっているのは海外のヘッジファンドの人たちによる、日本株の買い越しによるものだということを知っておく必要があります。

2014年の年末までの2年間で、外国人投資家は18兆3000億円を買い越しています。一方で、日本人は個人の投資家が13兆3000億円、法人が3兆2000億円という目の玉が飛び出るほどの売り越しをしているのです。日本人の心の冷たさ、冷静さと言ってもいいのですけれど、すごいものです。「アベノミクス万歳！株が上がってけっこうじゃないか」という顔をしているけれども、個人投資家は自分の持っている株が、外国人が買って高くなっているのいいことに、売って、売って、売りまくっているのです。

益出しなのか、損切りなのか知りませんが、とにかく売って懷を暖かくして、「久しぶりに高額商品でも買おうか」というのが、日本人投資家の空気です。海外を動いていると、「なぜ日本人は株を買わないのか」と必ず質問されます。「愛国心はないのか」というくらいに聞かれます。

日本の不動産の価格は、バブルのピークの1990年を起点として、2013年までの間に商業地は74・6%ですから約4分の3に、住宅地は46・1%ですから約半分になって

しまいました。土地という資産を持っていた人にとって、この20数年は立ちくらみが起るほどのダメージだったわけです。ですから、「地方で消費が増えない、投資が増えない」と言われているのは、地方経済を支えていた有望な資産家や名望家の人たちが、不動産価格の壊滅的な下落によって含み損も含めて大きなダメージを受けたことによると考えられます。

日経平均株価は、1989年の12月末にピークとなり、3万9000円台を記録しましたが、翌年の1990年には3万円を割って2万9475円になり、2012年には9108円にまで落ちました。つまり、ピーク時の4分の1になったわけです。その後、アベノミクスの金融緩和に外国人が誘発されて入ってきたことによって、2013年には1万3579円に持ち直しました。

いまの株価は1万7000円台ですから、株価が上がってけっこうな話だとも思うのも当然ですが、ピークの時の約4万円からすれば、まだ半分にも戻っていないとも言えるのです。

いずれにしても、外国人に依存して日本の株価が形成されているのは、大変に不安な状況です。外国人が売り抜いたら、一気に株価は落ちるということですから。彼らは日本産

業を育てるために投資してくれているのではなく、マネーゲーマーです。育てる資本主義ではなく、売り抜く資本主義の人たちですから、不安でしょうがないのです。

しかも、株価と内閣支持率が連動しているような状況にありますから、日本のメディアは不勉強で実体経済がどう動いているかとは関係なく、もし、日経平均が1万円を割った「アベノミクスは失敗した」と決めつけて、徹底的にたたき始めるだろうと思います。ですから、政府は株価だけは落とせないのです。強迫神経症みたいになっています。

### ◆年金が日本株を支える基金に

そうすると何を思いつくだろうかという話になりますが、私は2013年の春くらいから、「やがてGPIFという禁じ手に誘惑を感じるようになるだろう」と盛んに言ってきました。「GPIF」は、厚生労働省所管の年金積立金管理運用独立行政法人のことで、厚生年金と国民年金の積立金の管理・運用を行っています。

2014年の10月末に日銀は異次元の金融緩和を始めましたが、実は、同時にあの日、GPIFの運用方針の見直しが発表されたのです。130兆円近くある日本の年金の運用ルールを変える、つまり、年金を株式市場に投入しようというのです。

年金は安定運用しなければいけませんので、従来は6割を国債で運用し、11〜12%くらいまでしか株で運用してはいけないことになっていました。ちなみに、アメリカでは年金の株での運用は全面的に禁止されています。ところが、そんなことは言っていられないという状況になり、びっくりするような方針転換をして、日本株で25%まで外国株で25%まで、合わせて5割を株で運用してもいいというルールに変えてしまったのです。

先日、アメリカ東海岸へ行った時にも、「何で日本人は怒らないんだ」と言われました。アメリカでも年金を株で運用するという方針転換をしようとしたことがありますが、大反対運動が起こって頓挫しました。たぶん日本人は何のことなのかわけが分からず、「あれよあれよ」という間に運用方式が変わってしまったのだと思います。

いまの年金制度を維持するためには、一体どれくらいの利回りで年金を運用しなければいけないと思いますか。何と1・7%で回さなければいけないのです。先ほど申し上げたように10年ものの国債でさえ0・3%を割るという状況下で、1・7%の利回りを実現するというのは天才的な運用の専門家でもない限り難しいだろうと思います。

しかも、「GPIFにそんな天才的な運用ができる人がいるのか」と聞いたところ、これから人材を集めるというのです。恐ろしい話です。知らず知らずのうちに、自分の年金

が日本株を支える基金になっていることを、どう考えるのか。これが一気に崩れ始めたら大変なことになります。

いまの日本経済の置かれている状況を的確に表現する言い方として、たぶんこれが一番的確だと思うのが、釣り天井の経済です。景気が良くなっているように印象づけるために、株価を高くして釣り天井を張っているようなものだということです。

天井だけで、景気を支える土台も柱もないのです。釣り天井で皆の目を上に向けさせておいて、後から土台と柱をつくろうとしているわけで、それが、日本再興戦略の第三の矢です。ところが一向に飛ばないため、第一の矢と第二の矢ばかりを繰り返して、海外の人たちからも「いつになったら第三の矢が飛ぶのですか」と言われるような状況が続いているのです。

アメリカの経済低迷は出口に來ました。2014年の10月末に、国債を買い入れて市中にお金を流し込む量的緩和をやめ、2015年には先進国の中でアメリカだけが金融の引き締め段階に入ってきたのです。実体経済が良くなっていることを受け、4月以降に金利を引き上げるかというところまでできています。

こうして、アメリカが引き締めに入れば、世界の金融構造は劇的に変わります。なぜな

らば、「アメリカに、アメリカに」と資金が流れるからです。日本がこれだけの円安になっているのも、アメリカにお金を持っていたほうが、さまざまな運用の仕方があるからです。

### ◆ポスト自動車〴〵の産業創出が必要

そういう中で日本経済は、いよいよ実体経済が問われています。注目すべきものは、物価と所得です。物価は、川上インフレ、川下デフレの構造になっています。川上である原材料やエネルギー資源、食料などの輸入価格は高騰しているにもかかわらず、川下である消費財の価格を上げ切れていないのです。これは、値上げをすれば売れなくなってしまうからですが、売れなくなるといのは、所得が伸びていないからです。

2014年10月の賃金指数も現金給与総額も、前年同月比0・2%増とわずかにプラスになっているのですが、勤労者世帯の可処分所得、つまり税金や年金、保険を払った後で実際に使えるお金は、前年同月比マイナス2・2%となっています。生活苦が進行しているのですから、現実問題として消費が伸びるわけがないのです。ですから川上インフレ、川下デフレの構造は変わらない。

「真の成長戦略を実体化させなければいけない」ということは、常識みたいな話ですがけれども、なかなか動きません。なぜかと言うと、政府が出している成長戦略は、企業の経営戦略に当たってきた人からすれば、とても成長戦略とは言えないビジョン、構想程度のものでからです。例えば、「女性が活躍する時代をつくろう」「地方の経済の創成が大事だ」「これからは高齢化社会だから医療が大事だ」「農業の6次産業化を図ろう」という話はすべてビジョンです。反対する気力も起らないくらい当たり前のことですが、これは「ぜひやってくれ」ということになるのですが、これは一番無能力な企画マンが経営者に目くらましするために使う手法と同じです。

我々に必要なのは、「プロジェクト・エンジニアリング」です。そのビジョンに基づいて、具体的なプロジェクトとして、成功させようと束ねていく力が必要なのです。どう



いうプロジェクトを、いつまでに、誰の責任において、どういう予算で進めるのか。「失敗したら責任を取ってもらうよ」というところで、稟議というものは成り立つわけです。

日本は「ものづくり国家」として成長してきましたから、地方経済を活性化しようという時にも、新しい有望企業の誘致といった話が出てきます。これは、ある程度妥当ですけども、シンポジウムで「日本産業の最大の弱点は何か」と議論すると、必ず言われるのが、自動車産業に過剰に依存し過ぎていることです。「ポスト自動車」のプロダクトサイクルがつくられていないのです。

これまでに蓄積した技術を基に、新たなプロダクトサイクルの中核になる産業を創り出す必要があります。つまり、工業生産力モデルを高度化することです。

私もいま、三菱重工が進めている三菱リージョナルジェット(MRJ)という中型ジェット旅客機の国産化プロジェクトに関わっています。宇宙航空産業の基軸になるような中型ジェット旅客機の国産化を成功させなければならないという思いで、私は三井物産の出身ですけれども、三井、三菱というような垣根を超えて支援をしています。受注が1000機以上ないと産業としての基盤にはなりませんが、先日、JALが32機買ってくれることが決まり、合計で407機までできています。

いつまでも自動車、鉄鋼、エレクトロニクスだけで外貨を稼ぐ「ものづくり国家」などと言っている場合ではないのです。ですから、ポスト自動車のプロダクトサイクルをつくることに真剣に立ち向かわなければいけないのですけれども、それだけでは、一人当たりのGDPをシンガポール並みの6万ドルまで上げることは難しいのが現実です。一言で言うならば、日本は「脱・工業生産力モデル」にも真剣に立ち向かわなければいけない局面にきているのです。

### ◆低いサービス産業の生産性

サービス産業の高度化や生産性の向上もその一つです。日本ではこの10数年の間に、ざっくり言って500万人の就業者が製造業と建設業からサービス産業に移りました。ですから、失業率は増えていません。お父さんはリストラされたけれども、「サービス産業で新しい仕事に就いたよ」と、このような構造になっているわけです。

しかし、サービス産業の平均年収は、製造業、建設業に比べて120万円から160万円くらい少ないのです。サービス産業に移ることによって、平均収入が月10万円ほど減っているということです。失業はしていないけれども、生活は劣化している状況にあると言

つていいと思います。

ここで言うサービス産業というのは、例えば介護やタクシーの運転手さんなどの仕事です。尊い仕事ですし、労働に貴賤はないですけども、額に汗して頑張るわりには報酬が少ない、という分野なのです。

しかも、いま伝わってきている話は、非常に切なくなるような話です。介護の現場を支えている人にどれだけ影響が出てくるのか心配ですけども、介護報酬を下げようとしているのです。これによって、ますます格差がついていきます。サービス産業の生産性を上げるためには、所得水準をしっかりと上げたものに持ち上げていく方式を真剣に考えなければいけないわけです。

そのリーディングヒッターとして期待されているのが、観光業です。先ほど観光立国のことをお話ししたように、海外からの旅行客を3000万人に増やして、移動と交流によって日本産業を活性化するという時に、観光業をしっかりと花開かせることが大事なのです。ただ、2泊3日で3万円のツアー客を3000万人引きつけるだけでは、産業にはならないというのが留意しなければいけない重要なポイントです。言うのは、簡単な計算をしてみれば分かります。2泊3日3万円の中から航空会社に代金を払って、日本の旅館な

どのサービス業に落ちるお金は一体幾らかと考えたら、めまいがするくらい少ししか残らないわけです。

3000万人の人に、できれば15万円くらいは日本で使ってもらいたい、という展望があるのですが、それでもトータルで4兆5000億円です。4兆5000億という数字の規模はピンとこないかもしれませんけれども、私は次のように考えます。

2013年に日本が海外から買った食料の代金は6兆4000億円、エネルギー分野の石油やLNGなどの鉱物性燃料の代金は27兆4000億円です。合わせて33兆8000億円、そういうレベルになります。元の原油価格が下がってきていますから、単純な計算はできませんが、仮に単価が同じだとして、輸入量を一滴も増やさなくても、2割円安になれば海外への支払いは6兆円も増えるのです。

これに対して、海外から3000万人を引きつけて、精いっぱい頑張って観光立国に立ち向かって、日本に落ちるお金は4兆5000億円ですから、寒々しいような金額です。そこで観光業にとっては、ハイエンドのリピーターを引きつけることが非常に重要になります。

## ◆付加価値のある「ツーリズム」へ

私はいま、IR推進協議会の議長をしています。IRは「インテグレート・リゾート」、統合型リゾートという考え方です。カジノの話かと思われるかもしれませんが、それだけではなくありません。お金持ちの、ハイエンドのリピーターを引きつけるための統合型リゾートです。例えば、「医療ツーリズム」や「国際会議（コンベンション）ツーリズム」、「産業ツーリズム」など、医療や国際会議、食と農業、カジノなどを戦略的に組み合わせたハイエンドの統合型観光を推進することです。

実は、台湾やタイなど海外へ行くと、よく次のようなことを言われます。「日本人は賢い。だから、東日本大震災から間もなく4年が経つ東北の復興も進んでいるだろう。一体どういう復興関連のプロジェクトが進んでいるのか見に行きたいので、教えてほしい。瓦礫処理とか高台移転、そんな話じゃない。新しい産業創成につながるようなプロジェクトは、こういうものが動いているのか、ぜひ連れて行って見せてほしい」ということです。

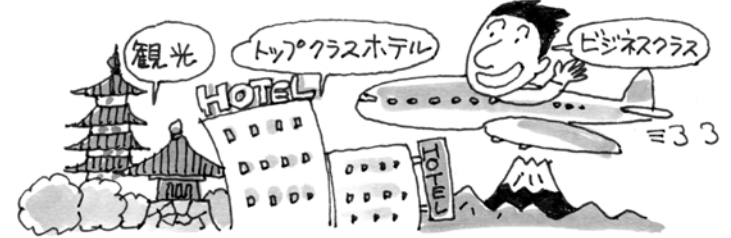
しかし、そこで私は、「うーん」とうなづいてしまいます。東北地方では今後、人口が3割以上減るだろうと言われていて、高齢化もさらに進んで人口の4割以上が65歳以上にな

ることが視野に入っている中で、「この地域で、どういう新しい産業を創成しているのか」という議論は、東北全体の広域レベルではほとんどなされていないと言ってもいいくらいなのです。

私は故郷が北海道なので、苫東開発<sup>とまとう</sup>の経営評価委員長をしています。苫小牧東部は最後の巨大工業団地と言われている地域で、その発展をサポートしてほしいというわけです。それで、三井物産等と協力して、太陽光発電のメガソーラーにトライしました。他にも、バイオエネルギー、それから2014年の10月からはデンマーク方式による巨大植物工場も動き始めました。また、ビッグデータの時代に向けて、データセンターをつくるプロジェクトの構想なども出てきています。

海外の人たちは、こういうものを見に日本へ来たいのです。そうすると、例えば台湾の経団連の人たちがこぞってビジネスクラスやファーストクラスの飛行機で日本へ来て、トップクラスのホテルに泊まって「ついでに登別<sup>のぼりべつ</sup>、定山溪<sup>じょうざんけい</sup>に行こうか」というような観光をする。これが、先ほど申し上げた「産業ツーリズム」です。こういう人たちを引きつけられるメカニズムや物語、構想力が要るのです。それぞれの地域で考え抜いて、「医療ツーリズム」を軸にするのか、「コンベンションツーリズム」を軸にするのかといったことを

引きつけられるメカニズムや物語、構想力が要るのです。



決めて、進めていく必要があるわけです。

コンベンションについての、いまの日本の議論は「コンベンション施設が小さいから、大きな会場をつくらう」というようなハードな話ばかりにいきます。京都国際会議場も、「1500人しか入らないから、せめて3000人に増やしてくれ」というような類の話になるわけです。でも、そうではないのです。

世界中のコンベンションに出て感じるのは、やはりビッグデータの時代だということです。例えば、1000人だろうが2000人だろうが、全世界の最先端の研究者や科学者を呼んでコンベンションをやるのだったら、1人に1台の机があつて、それぞれにパソコンなどが設置されていて「いま話している人の意見に対して自分はどう思うか」とか、「反対か賛成か」といったことを会場と応答しながら会議を進める、というようなソフトの部分での競争力が

ないと、先端的な国際会議など日本に呼ぶことはできません。集まって氣勢を上げるような会議の時代ではないのです。

こうしたツーリズムに付加価値をつけていくことに関する知恵では、ものすごく参考になるのがシンガポールです。シンガポールモデル<sup>①</sup>という言葉が存在するくらい、「その手もあるのか」ということを次々と打ち出しているのです。

最後に、簡単なまとめをすると、我々日本人は従来からの経済活性化の議論を超えて、新しいITC革命のステージ、つまりビッグデータの時代をにらんだ産業の活性化のプログラムに取り組むことが必要になってきています。私自身の活動もそれにリンクしていくことになれば大変けっこうだな、と思っています。

本日はご清聴いただき、ありがとうございました。

(本稿は平成27年1月、仙台市において先生が講演された内容を要約し、一部加筆したものです。)

文責 広報部

# 講師略歴



## 寺島 実郎（てらしま じつろう）

早稲田大学大学院政治学研究所修士課程修了。三井物産㈱入社後、三井物産戦略研究所所長等を歴任。経済産業省情報セキュリティ基本問題委員会委員長、同省総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会委員等、社外役職を多数務めており、多摩大学学長も兼務している。

### 【略歴】

- ・1947年8月 北海道に生まれる
- ・1973年 早稲田大学大学院政治学研究所修士課程修了 同年三井物産株式会社に入社
- ・1983～84年 米ブルッキングス研究所出向
- ・1987～91年 米国三井物産ニューヨーク本店情報企画担当課長
- ・1991～97年 米国三井物産ワシントン事務所長
- ・1997年4月～99年 三井物産業務部総合情報室長
- ・1999年10月～2009年3月 株式会社三井物産戦略研究所所長
- ・2001年6月～2006年3月 財団法人日本総合研究所理事長
- ・2002年4月～2009年3月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
- ・2003年4月～2006年3月 三井物産株式会社 執行役員
- ・2006年4月～2009年3月 三井物産株式会社 常務執行役員
- ・2006年4月～2010年6月 財団法人日本総合研究所 会長
- ・2009年4月 多摩大学 学長 株式会社三井物産戦略研究所 会長
- ・2010年4月 早稲田大学名誉博士学位
- ・2010年6月 財団法人日本総合研究所 理事長（2012年4月～一般財団法人へ移行）
- ・2014年9月～一般社団法人寺島文庫 代表理事